

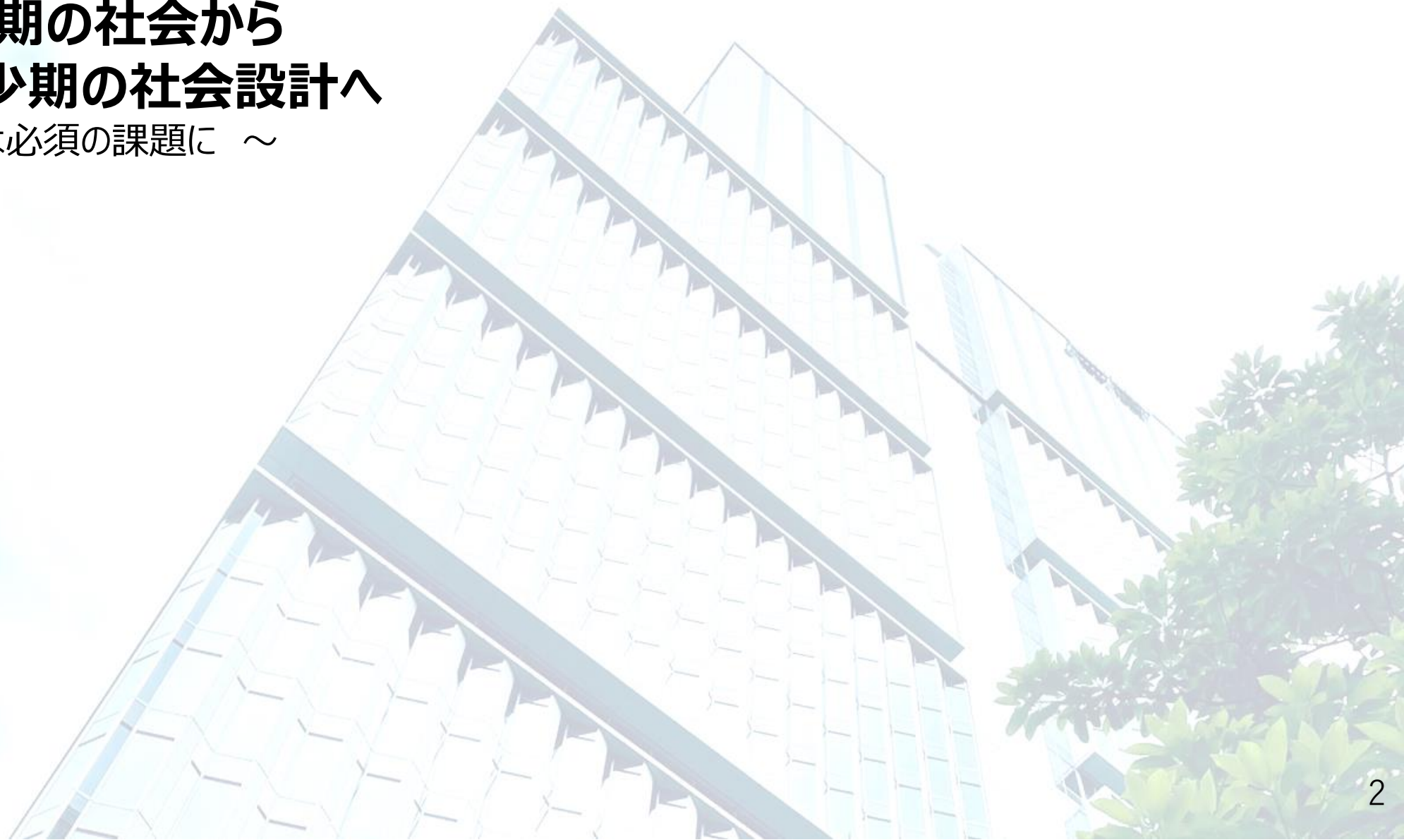
自治体におけるデジタル化横展開

～Well-Being分析のご紹介も～

2024/12/03 デジタル庁 国民向けサービスグループ

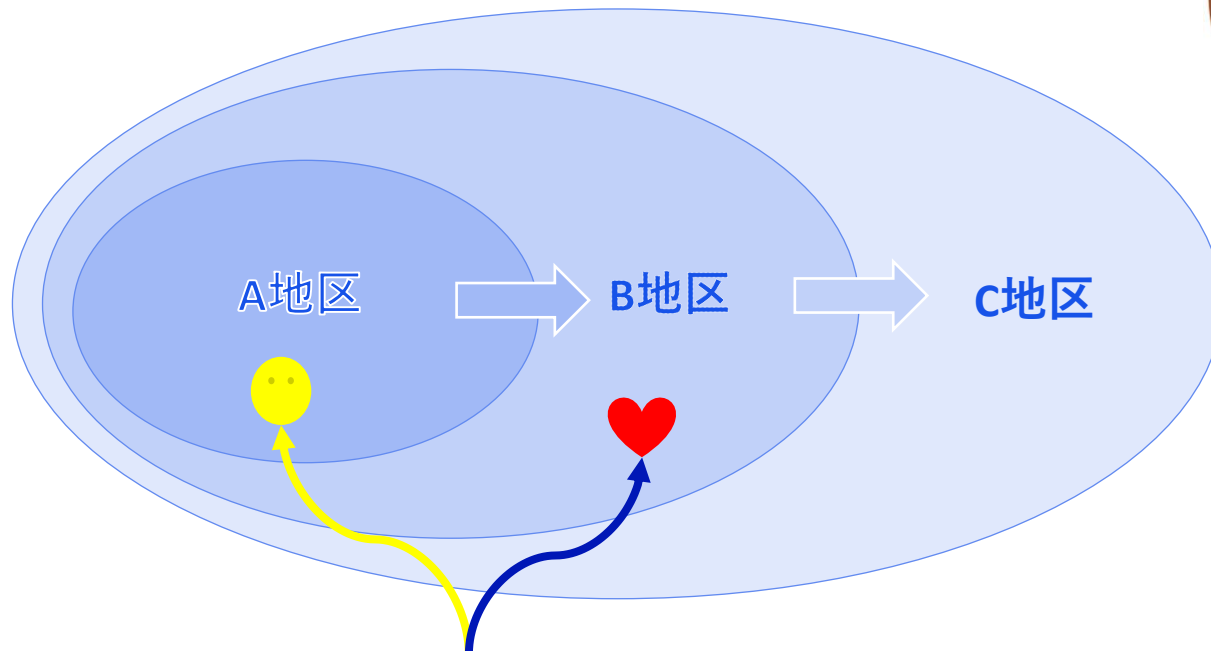
人口増加期の社会から 人口減少期の社会設計へ

～ DXは必須の課題に ～



人口が減り、サービスの密度が下がると言うことは・・・

- 例えば、牛乳配達は今
 - A地区が廃業して、B地区に統合
 - B地区が廃業して、C地区に統合
 - ⇔ 営業密度は、どんどん下がる。
 - ⇔ 一方、やめるにやめられない基盤的な施設は残存。



やめるにやめられない施設≡社会的に必要な基盤施設
(例：学校、介護施設等)

需要が供給に合わせる経済から、供給が需要に合わせる経済へ

- 人口増加局面では、バス停に来るバスを待つなど、需要が供給に合わせる。しかし、人口減少局面では、迎えの車が顧客の都合に合わせて動くなど、供給が需要に合わせることになる。

人口増加局面

(国内消費拡大局面)

需要が供給に合わせる経済

交通	乗客がバス停で時刻表のバスを待つ
労働	雇用先の就業ルールに従業員が合わせる
買い物	消費者が売っている店まで買いに行く
教育	特定の学校・カリキュラムに生徒が集まる
医療	特定の医療機関とかかりつけ医に通う
物流	供給者側の指示で物流が動く
行政サービス	市役所に行って、手続きを申請する

- 人口も市場も増えるなら、供給からバリエーションを増やして、積極的に需給を調整できる。(バスの本数が増える局面なら、調整のしようもある。)
→ 供給が需要に働きかけ、需要がそれに合わせる

人口減少局面

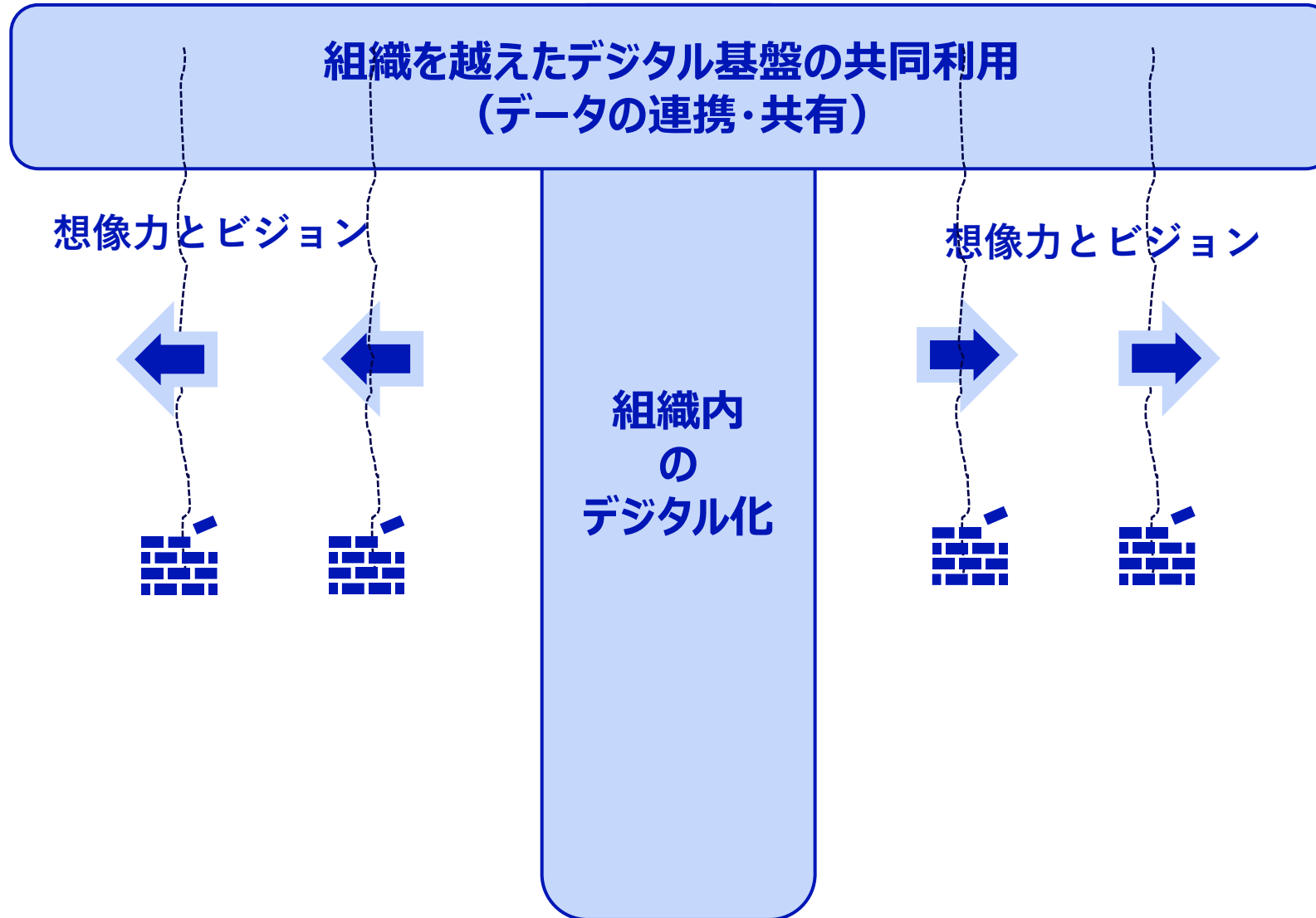
(国内消費縮小局面)

供給が需要に合わせる経済

交通	迎えの車が乗客の都合に合わせて
労働	従業員の暮らしに就業ルールが合わせる
買い物	商品が消費者の家に届けられる
教育	生徒の側が学校・カリキュラムを選ぶ
医療	患者が医療機関と医師を選ぶ
物流	需要動向に合わせて自動的に物が動く
行政サービス	通知を受け取り、手続きが自動的に行われる

- 人口も市場も減る局面では、供給は選択肢を削るしかなく、需要のバリエーションにあわせようがない。(バスの本数が減る局面では、需要にあわせられない。)
→ 需要が供給に働きかけ、供給がそれに合わせる

DXとは？



富山県 朝日町の取組



LoCoPi
ロコピあさひまち
Local Community Pass & info

ポイント
1 町の施設の充実や、サービス向上につながる！

ポイント
2 こどもやシニアの見守りが便利に！

ポイント
3 町の応援につながる LoCoPi ポイントがたまる！



富山県 朝日町の取組



※1 タクシー・ノックカルは「交通チケット」利用でポイントが加算されます。
 ※2 みんなびは「みんなびチケット」利用でポイントが加算されます。

※3 抽選での交換となる予定です。ご応募の時点でポイントは消費されます。



富山県 朝日町の取組、ハートフルなデジタル



みんななび（共教育）



マイナンバーカードで買い物



ノックル（ライドシェア）

みんなで未来！課

登下校の見守り

100歳体操の公民館で

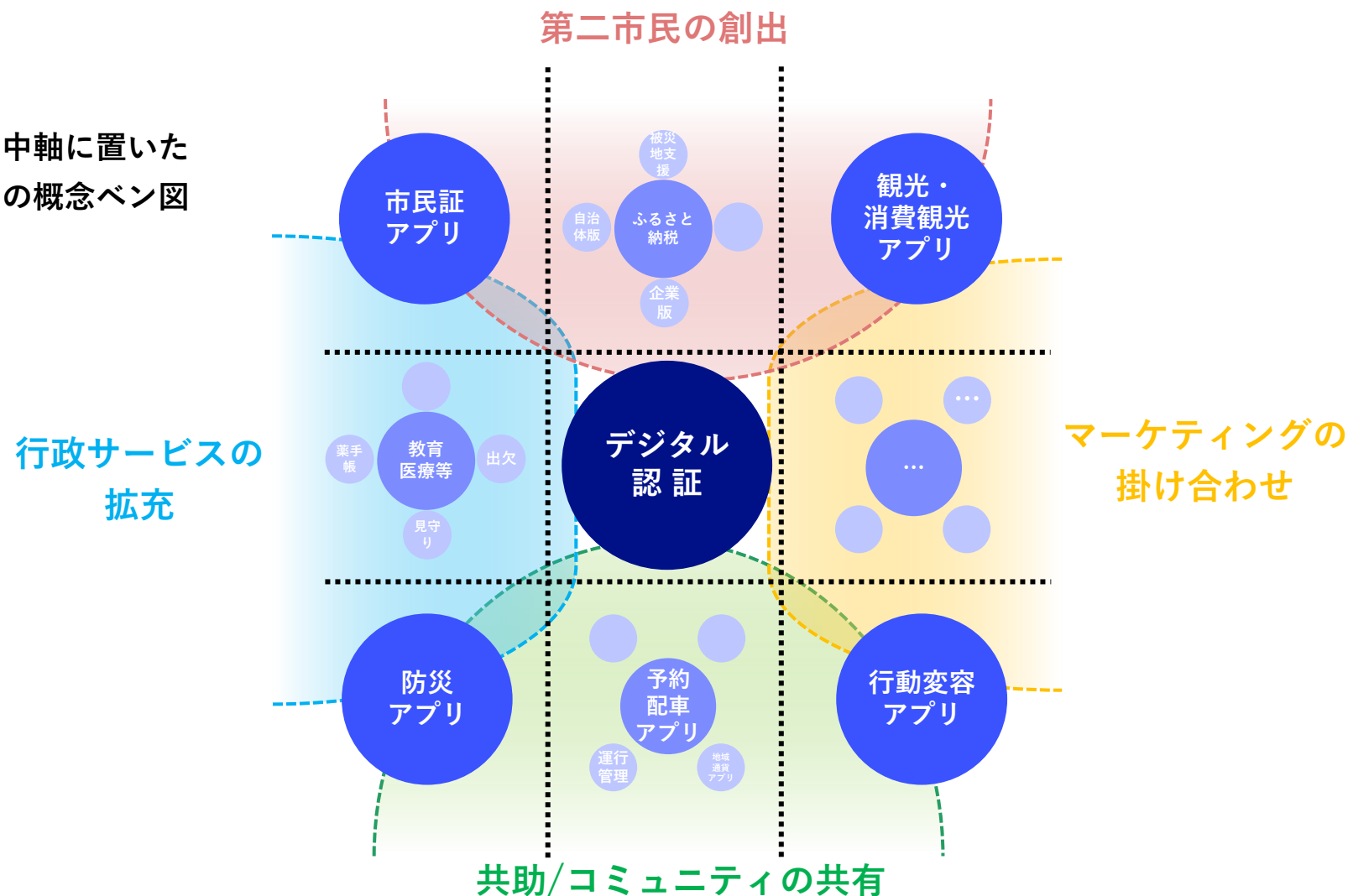


当人確認を用いる様々なアプリとその関係性

- 機能的には全て、同じ当人確認インフラを活用するものでありながら、一つの自治体の中で複数の類似アプリが並立してしまう恐れも。しかし、それぞれの分野にはそれぞれの事情があり、簡単には統合・連携できない面も。

<参考>

デジタル認証を中軸に置いた
場合の各アプリの概念ベン図



Well-Being指標について



Well-Being指標（地域幸福度）

- これまで**地域幸福度（Well-Being）指標を使ったことのない人にも簡単に、よりわかりやすく、新たにサイトをリリースする。**
- **新サイトはスマートフォンからもグラフやデータを確認しやすくするとともに、よくある質問も新たに掲載。ガイドブック・動画もリニューアルして掲載。**
- **新サイトは、2024年3月29日リリース。**

<https://well-being.digital.go.jp/> →



○ダッシュボード

RESAS・RAIDAへのリンク

RAIDA RESAS

自治体・調査種別・調査年度を同一画面で切替可能に

表示中のデータ選択条件

地域を選択

北海道 札幌市全域

調査種別を選択

全国調査

年度を選択

2023年度版(令和5年度版)

選択中の地域のアンケート回答者情報

1,305

年代

年代	回答者数
80代以上	14
70代	166
60代	320
50代	380
40代	245
30代	132
20代	45
10代	3

性別

性別	回答者数	割合
男性	645人	49.4%
女性	648人	49.7%
その他	12人	0.9%

ダッシュボード切り替え

比較自治体追加やお気に入りの登録が可能

ダッシュボードメニュー

- 比較自治体を追加
- 比較年度を追加
- お気に入りを表示
- 表示中の地域をお気に入りに登録

グラフダウンロードはPNGとPDFに対応

スマートフォンのでも指標が見やすくなります

【主な変更点】

ダッシュボードページ：自治体・調査種別・調査年度が1つの画面内で切替可能。比較したい自治体のグラフを5つまで並べて表示でき、各グラフがPNGとPDFでダウンロード可能になる。

マイページ機能の追加：表示中の地域をお気に入り登録し、後から確認しやすく、アンケート結果ファイルのアップロードが可能になる。

Well-Being指標を巡る経緯と本年度の取組

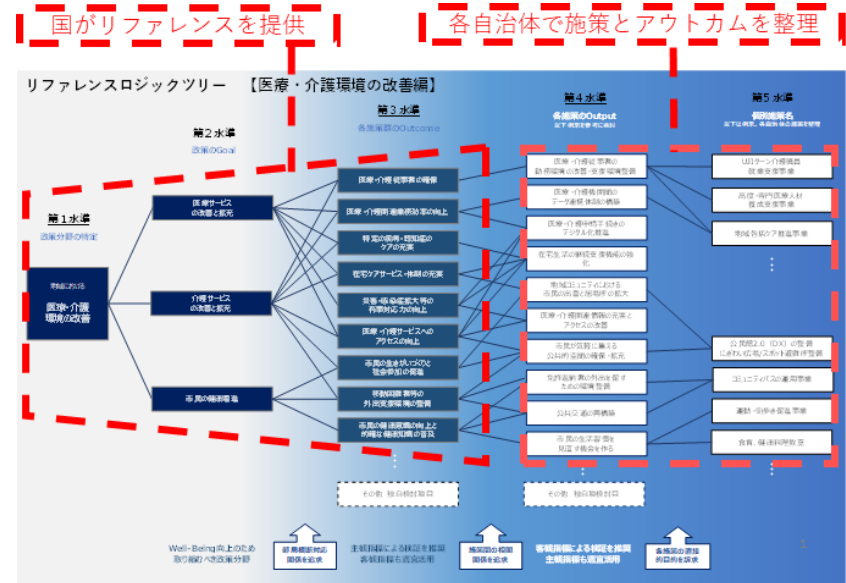
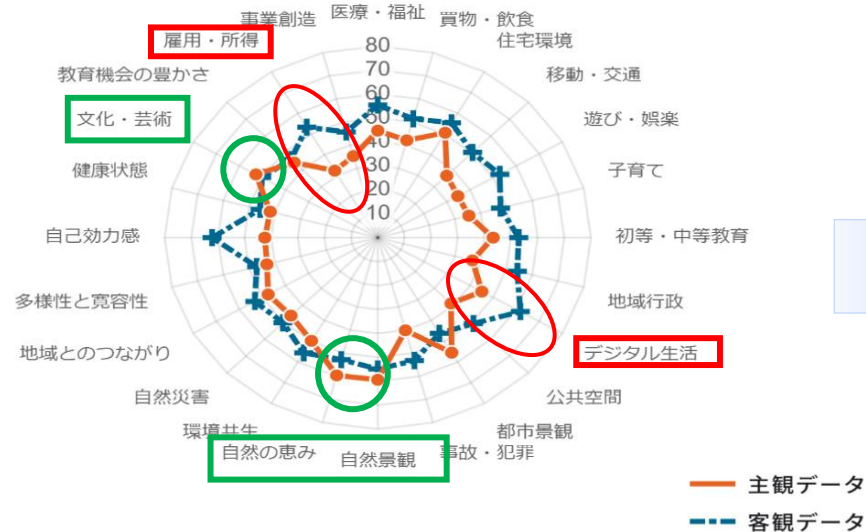
「Well-Being指標の分析を通じた重要となる**課題分野**の特定」

「ロジックツリー作りを通じた、重要となる**施策**及び**関連施策**の特定」

- 2023年度より、デジ田交付金Type2/3の交付団体に対し、Well-Being指標（WB指標）に基づく地域の課題抽出作業を推奨し、現在、70以上の自治体が取組を実施しています。
- 地域の強みや課題について、WB指標を活用したワークショップ等を開催。重要な政策分野はどこか、市民とともに認識の共有を進めており、本年度からはファシリテーターの派遣事業も開始します。

- WB指標分析を経て浮き彫りとなった課題に対し、関連する施策群を俯瞰し、重視すべき施策と相互に影響を及ぼす施策を検証します。
- デジタル基盤を共用した行政サービスのDX事業のため、部局横断的な協働と市民の参画を促します。

部局を越えた共通認識に！
市民との協働のきっかけに！



Well-Being指標を活用したワークショップの開催

- ワークショップは、**庁内の理解の促進やエリア内の地域住民等の巻き込み**に重要な役割を果たす。
- 地域幸福度（Well-Being）指標を職員・市民・関係者と共有するワークショップを実施し、意見を幅広く収集するとともに地域のWell-Beingを市民目線で評価する。
- 市民・関係者と地域の現状や課題を共有することで、まちづくりへの積極的な参画へのきっかけとする。

● 小田原市での開催状況



【プログラム】

1.	開会・進行の説明	5分	小田原市
2.	WS実施の背景説明	10分	小田原市
3.	ご挨拶	20分	デジタル庁
4.	Well-Beingについて	60分	メインファシリテーター
5.	グループワーク	100分	ファシリテーター
	アイスブレイク	(5分)	
	ワークショップ	(80分)	
	各グループの発表	(15分)	
6.	講評	15分	メインファシリテーター
7.	事務連絡	5分	小田原市

出所：小田原市

● 令和5年度のモデルワークショップ開催実績

	開催日時	主催者 会場	参加者等	参加 人数
第1回	2023年12月6日（水） 13:30～17:00	小田原市 小田原市民交流センター-UMECO	・自治体職員 ・小田原市観光協会 ・民間企業 等	約40人
第3回	2024年2月18日（日） 9:00～16:00	前橋市 共愛学園前橋国際大学 KYOAI COMMUNITY HALL	・自治体職員 ・社会福祉法人 ・民間企業 等	約20人
第4回	2024年3月3日（日） 10:00～17:00	東広島市 広島大学フェニックス国際センター-MIRAI CREA	・自治体職員 ・東広島青年会議所 ・広島大学 Town&Gown Office	約25人

小田原市資料

https://www.digital.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/ecdb7d7a-4d1d-47f2-ae99-468951b4003b/4596da4d/20240125_policies_well-being_outline_01.pdf

Well-Being指標活用ファシリテーター紹介・派遣事業

- データを活用した共助のまちづくりを進めるには関係者の巻き込みが重要であり、地域幸福度（Well-Being）指標を活用したワークショップはその役割を果たす。
- デジタル庁は、地域幸福度（Well-Being）指標を活用したワークショップを実施するための知識・スキルを有したファシリテーターを養成するため、同ファシリテーターの養成講座・更新講座を実施。
- また、地域幸福度（Well-Being）指標を活用したワークショップに開催を希望する自治体の求めに応じ、養成したファシリテーターを紹介・派遣する。令和6年10月16日から派遣申請の受付を開始する。

【提供する「標準ワークショップ」概要】

項目	内容
参加対象者	①自治体職員、②地域の関係者（地元事業者・商工会・NPO・大学等）③地域の住民・学生※②③の実施は、①を実施済であること
定員	● 原則、30名程度 ● グループワークは、1グループ4～5名を推奨
実施目的	● ウェルビーイングの定義、重要性等について理解を深める ● 地域幸福度指標の構成・概要を理解し、指標サイトの使い方を習得する ● 地域幸福度指標をもとにして、対象自治体の現状について理解を深める ● 地域幸福度指標を活用した政策デザイン手法を体験する
プログラム（標準時間）	● 午前（2時間） ウェルビーイングに関する講義、地域幸福度指標ダッシュボードの操作演習 ● 午後（3時間） 地域幸福度指標を活用した政策デザインに関するグループワーク チーム発表・講評

【Well-Being指標活用ファシリテーター】



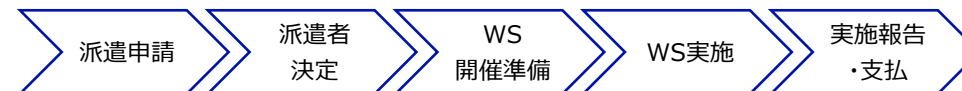
ファシリテーター

地域幸福度（Well-Being）指標
を活用するにあたり
必要な知識を有している

かつ

ファシリテーターとしてワークショップ
実施のための基礎的な
知識・スキルを有している

【派遣の流れ】



- WB指標活用ファシリテーター紹介・派遣事業
申請書類等掲載サイト
<https://well-being.digital.go.jp/guide/>

ファシリテーター紹介・派遣事業 申請書類等掲載サイト

● トップページ

地域幸福度
Well-Being 指標

RAIDA 〳 RESAS 〳

ダッシュボード 指標について知る 使いこなす 個別調査をする ログイン

3. Well-Being指標を使いこなす

地域幸福度（Well-Being）指標活用ガイドブックのダウンロードや、活用のためにプロセスを解説、また、分析作業用テンプレートのダウンロード、動画視聴ができるページです。

- ガイドブックをダウンロードする
- 分析テンプレートをダウンロードする
- ワークショップを開催する**
- 関連動画を見る

活用の手引きページを見る

● 使いこなす

地域幸福度
Well-Being 指標

RAIDA 〳 RESAS 〳

ダッシュボード 指標について知る **使いこなす** 個別調査をする ログイン

ワークショップを開催する

地域幸福度（Well-Being）指標を活用したワークショップの開催を支援するためのWell-Being指標活用ファシリテーターを紹介・派遣します。
申請方法等は以下の資料をご確認ください。

1. Well-Being指標活用ファシリテーター紹介・派遣事業について

- Well-Being指標活用ファシリテーター紹介・派遣事業の概要(PDF:440KB)
- Well-Being指標活用ファシリテーター紹介・派遣事業実施要綱(PDF:409KB)

2. 紹介・派遣事業実施フロー／関連様式

本事業は①から④のフローで行います。

- ① 派遣申請 [派遣申請書\(Excel:29.2KB\)](#)
- ② マッチング・派遣者決定
- ③ ワorkshop実施 [ワークショップ実施要領\(PDF:3.88MB\)](#)
- ④ 実施報告・支払 [実施報告書（主催者用）\(Excel:26.3KB\)](#)
[実施報告書（ファシリテーター用）\(https://forms.office.com/r/6UKKQ5Unac\)](#)

3. Well-Being指標活用ファシリテーター

- Well-Being指標活用ファシリテーター一覧(Excel:183KB)

4. Well-Being指標活用ファシリテーター養成講座

地域幸福度（Well-Being）指標を活用したワークショップ（自治体職員向け、地域住民等向け）を担当するWell-Being指標活用ファシリテーターを養成するための講座を開催します。
※2024年度の開催は終了しました。次回開催時期は未定です。開催が決まりましたらトップページのお知らせにてご案内いたします。

5. 問い合わせ先

デジタル庁地域幸福度（Well-Being）指標事務局
well-being_support_atmark_murc.jp
迷惑メール防止のため「@」を「_atmark_」と表示しています。メールをお送りになる際には、「_atmark_」を「@」（半角）に直してください。

「使いこなす」のページより各様式をダウンロードしてください。

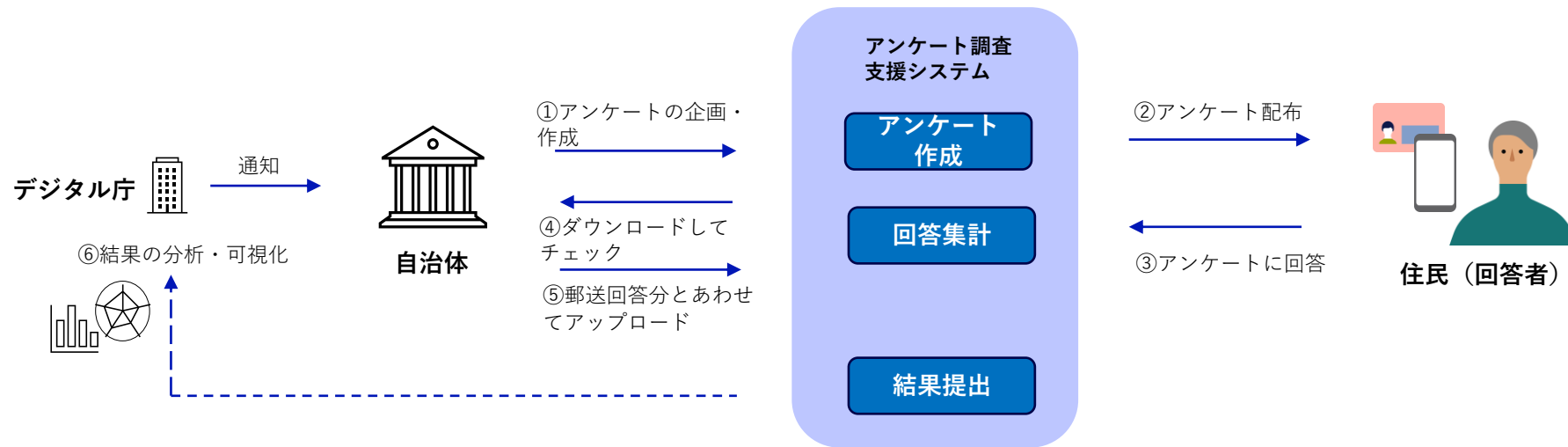


* 地域幸福度（Well-Being）指標サイト
<https://well-being.digital.go.jp/>

自治体アンケート調査支援システムの概要

- 自治体の地域幸福度（Well-Being）指標アンケート実施を支援するためのアンケート機能をWell-Being指標サイトに追加し、自治体のアンケート実施を支援する。共通サービスの提供により、アンケート業務における自治体の作業負担及び実施コスト削減並びに回答する住民の負担を軽減する。あわせて自治体の選択により一人一票であることを正しく確認し、公平性を保つ機能を活用することも可能とする。
- Well-Being標準アンケート（50問）に加え、自治体の独自設問も設定可能。
- 令和6年10月15日リリース。11月以降LGWAN接続予定。

【自治体アンケート調査支援システム】



- 自治体は、デジタル庁が事前に用意した標準アンケートを使用することで簡単にアンケートを実施することができます。
- 住民（回答者）は、スマートフォンなどからいつでも、どこからでも回答できます。
- 自治体・デジタル庁ともに回答者の回答は特定できません。

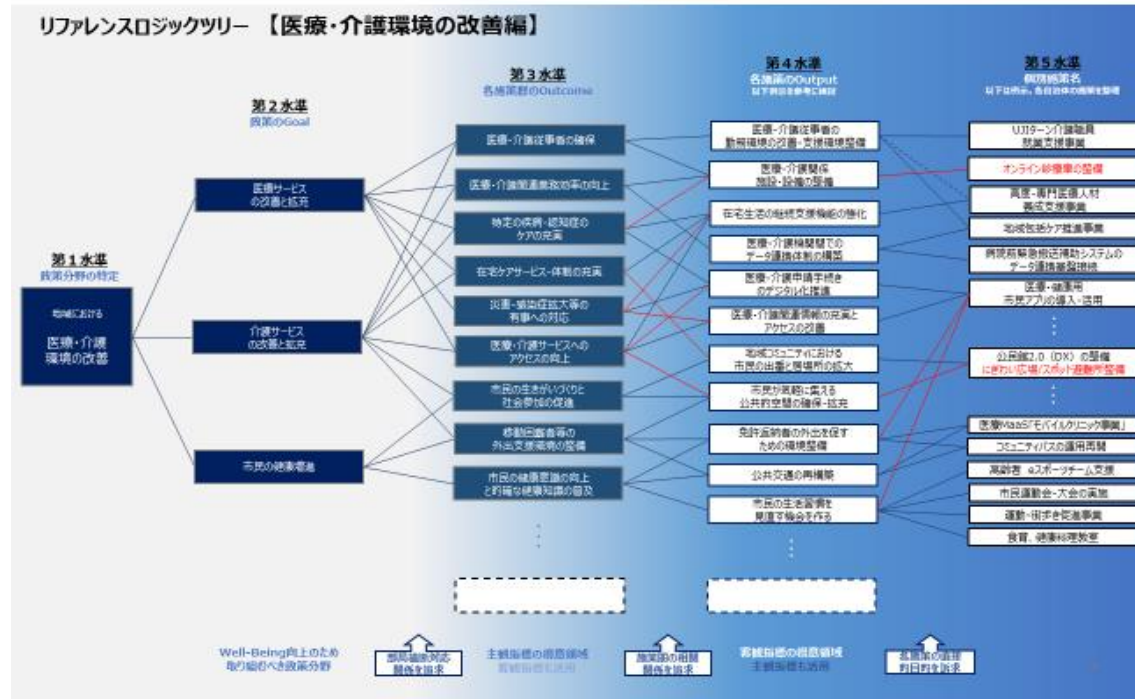
【実証実施団体の感想】

- このシステムでは設問がプリセットされており、設定が大幅に簡略化でき自治体としてアンケートを取るハードルが下がった。
- システムを利用することで各団体が取得するデータ項目の形式が揃うことになるので、自治体でデータを整形する等の事務をなくすことができ、非常に有意義なものだと感じている。
- アンケート画面等のUIは見やすく動作もスムーズで回答に違和感はなかった。継続的に改善していただけるとありがたい。市民からの悪いリアクションは受け取っていません。

ロジックツリー作りの概要

- 「リファレンス・ロジックツリー」と「指標カタログ」、また、これらを作成・活用するための「活用ガイド」を、慶応大学前野・白坂研究室の協力を得て、デジタル庁から自治体に対して提供します。（下図イメージ）
- 各自治体では、これらを参考として、部局横断的なチームを編成し、デジタル庁推奨分野のロジックツリー第一版（たたき台）を作成してください。デジタル庁は相談窓口などを通じ、各自治体の作業を支援します。
- 各自治体では、ツリーを作成する際の議論を通じて、各分野において特に重点的に取り組むべき取組、及びそれを支える関連施策との相乗効果や関係性について、関係者間で部局横断的に認識を共有してください。また、その過程において、デジ田交付金事業及び関連施策との関係についても明確にしてください。

【作成中のリファレンスロジックツリー（医療・介護分野）】



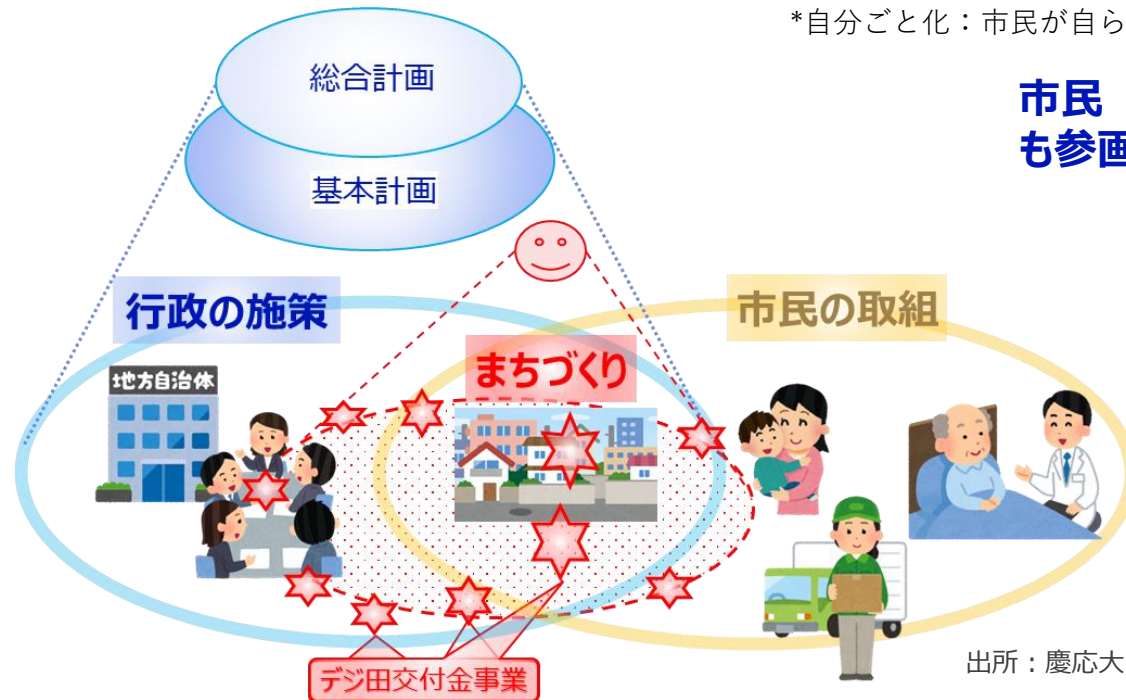
【デジ庁推奨分野（検討中）】

分野	自治体名
医療・介護	札幌市、富山県朝日町、能美市、蒲郡市、養父市、備前市
モビリティ	更別村、境町、三島市
子育て	姫路市
防災	焼津市、山口市、大村市、延岡市
デジタル生活	会津若松市、前橋市、佐賀市
要相談	大阪府、広島県

Well-beingを高める新たな政策立案の循環構造

- ロジックツリー作りを通じて、立場が異なる多様な関係者が自らの考えを積極的に共有し、他者の意見にも耳を傾け、意思疎通を図ることで共創を生み出すことを目的としています。また、この共創のプロセスへの参画が関係者各自のWell-beingを高めることに寄与し、また、その結果生み出された施策の成果により、市民全体のWell-beingが高められるという循環構造を生み出したと考えています。
- 同時に、行政内部では、部門を跨いだ議論と認識の共有を図り、デジタルだけが一人歩きしない、部局横断的に暮らしの改善を生み出す取組の土台を構築。これにより、効果的な政策・施策の見落としを防ぎ、データに基づく分析を進めることで、成熟度の高い政策サイクルの実現を目指していきたいと考えています。
- 更に、ロジックツリーのたたき台ができあがってきた段階では、この検討の輪に、ワークショップなどを通じ、市民（民間事業者等）にも直接参画してもらい、官民を跨いで、一人一人に、重要な取組の「自分ごと化*」を促していただければ理想的です。ロジックツリーは、自治体に取り組む政策・施策が市民のWell-being向上につながるという、明瞭な政策ストーリーとなっていきます。

*自分ごと化：市民が自らの生活や関心に関連づけて考えられている状態



**市民（民間事業者等）
も参画して社会実装へ**

出所：慶応大学井上先生の資料を基にデジタル庁で作成

デジタル事業の好循環作りと行政機関内部の体制の成熟化

- Well-Beingを基点とした政策サイクルを回し、市民の暮らしをデジタルで変えていく取組に導入する。
- 一つ一つの取組を産み育てつつ、徐々に好循環をへとつなげるようそれぞれの取組をつなげ、重要な取組を部局横断的に推進できる、事業推進体制・組織を生み出すことを目指す。

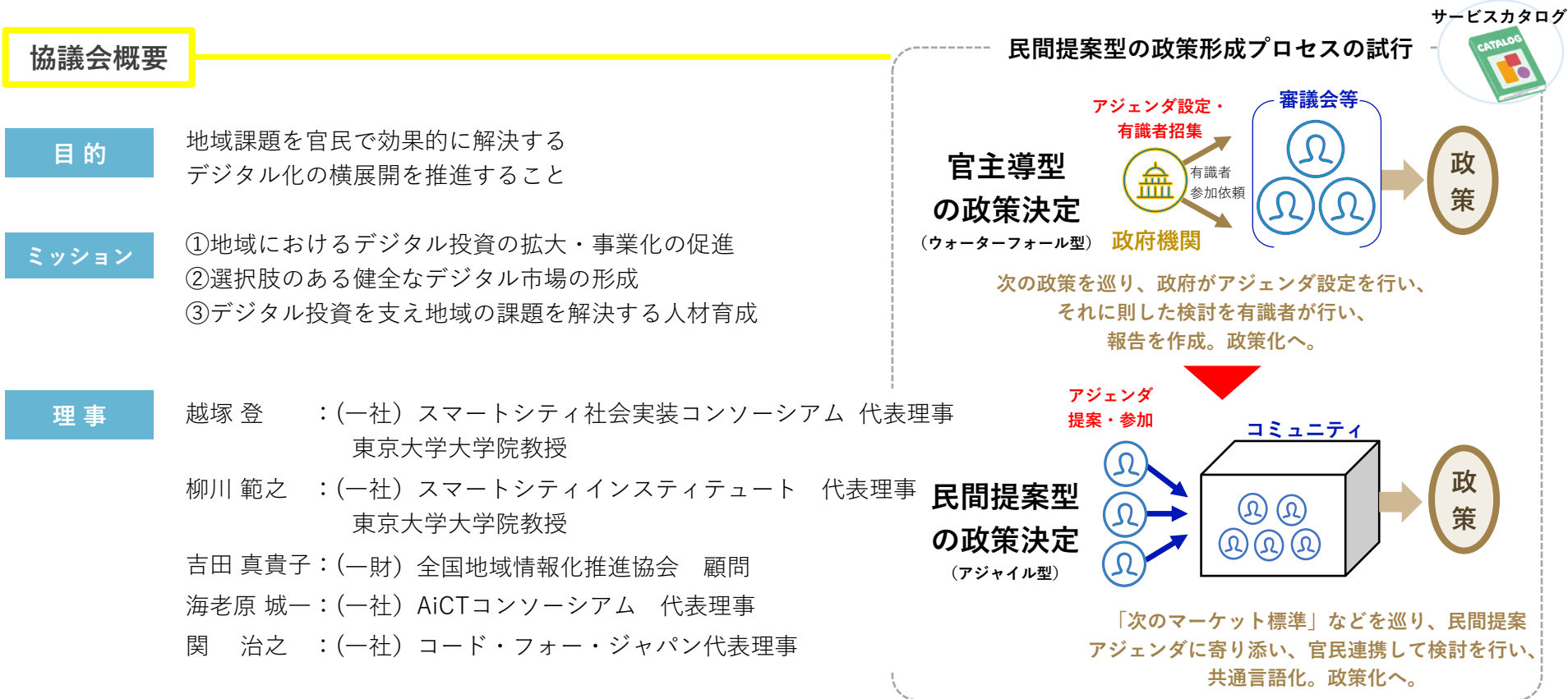


デジタル化横展開 推進協議会



デジタル化横展開推進協議会の概要

- 優れたサービス／システムの横展開を通じ、デジタルによる地域の社会的課題の解決を推進する「デジタル化横展開推進協議会」を設立。現時点で、7月1日時点で、270を超える団体が参加。
- 地域毎に分断された市場の課題を解決すべく民間側から検討すべき課題を提起。協議会に設定された検討コミュニティに官も参画する形で、その解決に官民が連携して検討し、政策形成を行うプロセスを実施。
- サービスカタログに採集すべき優れたサービス／システムについて積極的に調査・検討を行うとともに、その横展開や深化を促す上で必要となる課題や対策、その普及を支える人材の育成などに民間主導で取り組む。



パイロットコミュニティ

1) サービスカタログ

リーダー デロイト トーマツ

概要 デジタル庁が構築するサービスカタログについて、民側の意見を最大限に取り入れて更新するためのプロセス改良方法を議論する

2) データ連携基盤

リーダー DSA・AiCTコンソーシアム

概要 データ連携基盤の意義や分類等の調査分析、共同利用ビジョン作成のガイドライン作成や自治体対応

3) Well-Being指標推進

リーダー (一社) スマートシティ・インスティテュート(SCI-J)

概要 地域幸福度 (Well-Being) 指標を活用した政策等の横展開を官民のオープンな協議の中で検討を行う

4) デジタル認証

リーダー 日本通信

概要 デジタル庁の個人認証アプリ等様々なデジタル認証の意義や内容等の調査分析や活用方法について官民のオープンな協議中で共有や展開を図る

5) まちづくり参加アプリ

リーダー EYストラテージ・アンド・コンサルティング(株)

概要 Well-Being 街の幸福度を意識した市民の行動に着目しながら行動変容を促すまちづくり参加アプリの構築を中心に官民の実証を踏まえた活用方法や横展開を図る

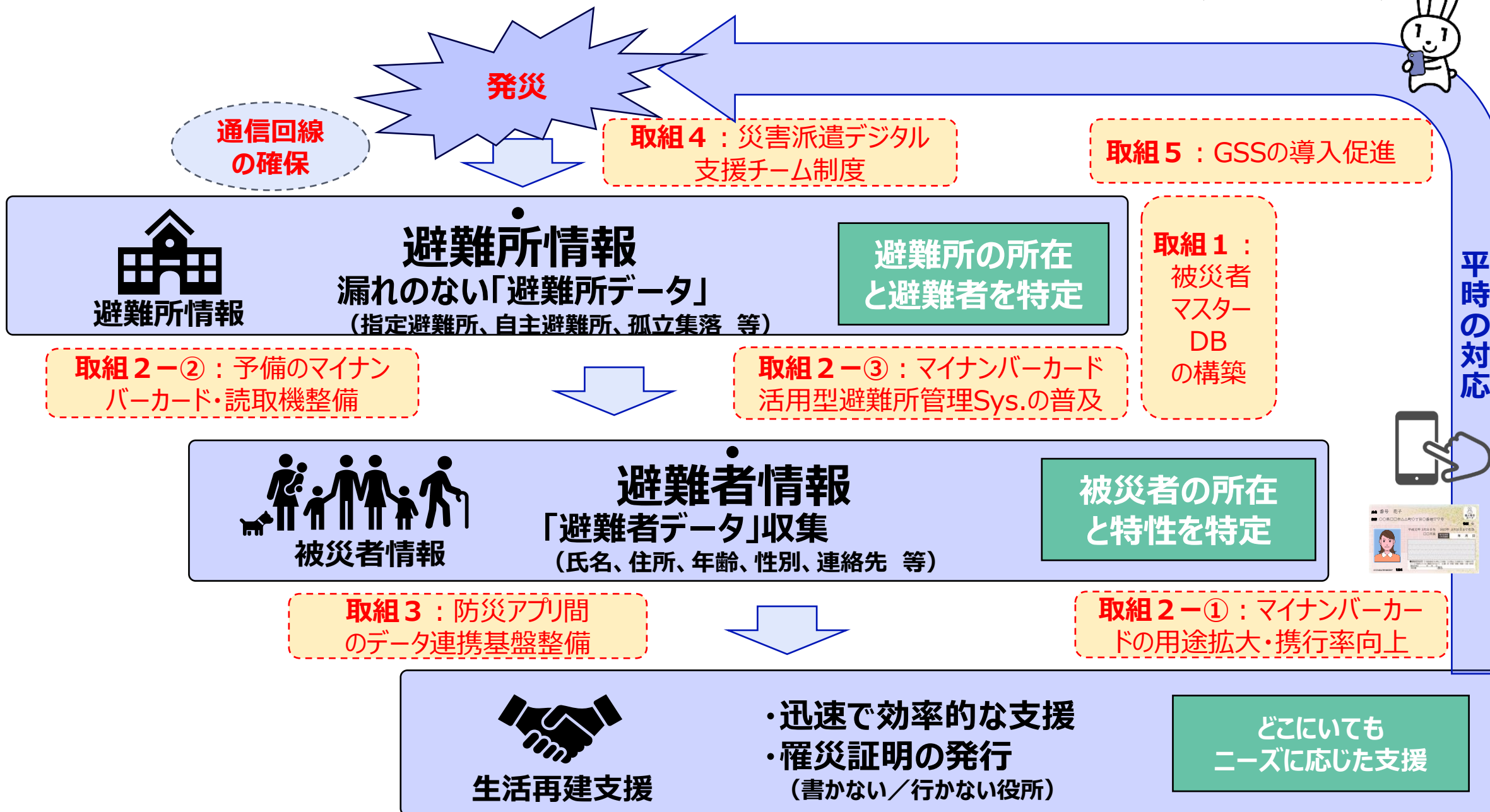
6) デジタルワークシェア

リーダー (一財) 全国地域情報化推進協会 (APPLIC)

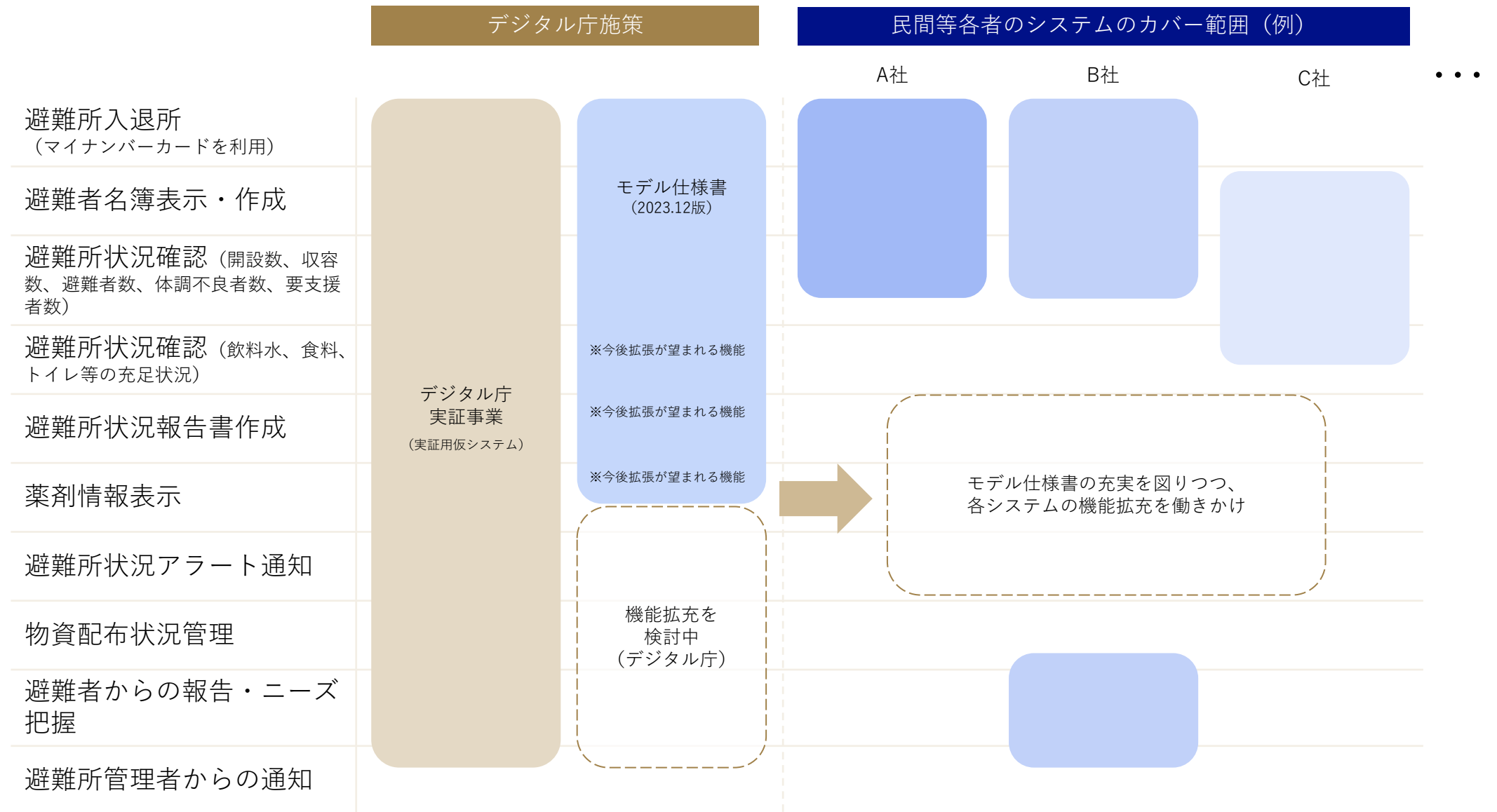
概要 デジタルワークシェアやリモートを中心に新しい働き方についての調査分析、活用方法等を議論する

令和6年能登半島地震の経験を踏まえたデジタルの課題と対応【概観】

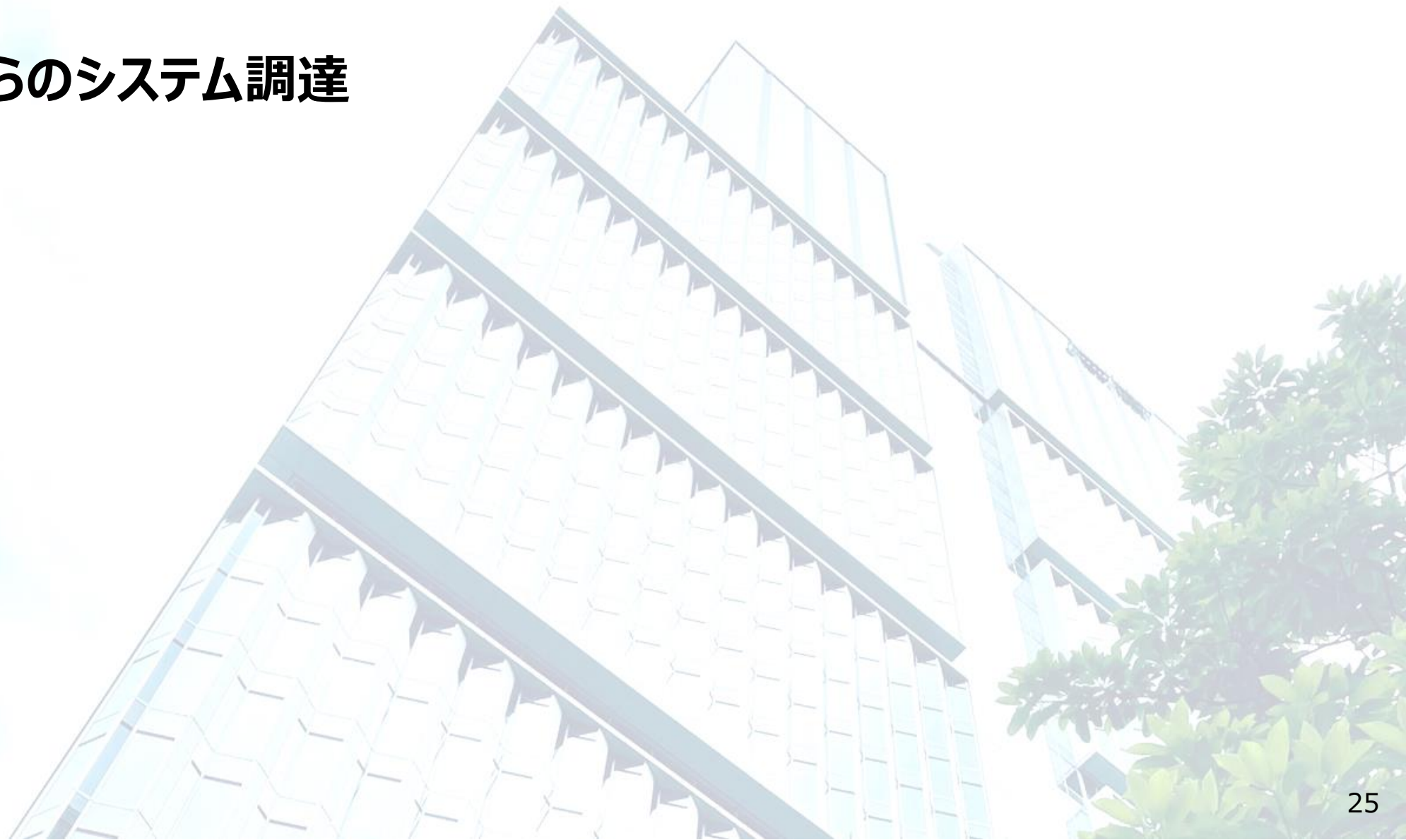
(令和6年6月4日公表)



避難所運営システムのモデル仕様書に記載されている機能



これからのシステム調達



基本方針を通じた国・地方デジタル共通基盤の整備・運用の推進

- 「国・地方デジタル共通基盤」とは、国及び地方公共団体の一方又は双方が利用する、デジタル化を進めていく上での共通の基盤であり、マイナンバーカード等の国及び地方公共団体が共通して利用するDPI、官民でデータを連携するために国又は地方公共団体が整備するデータ連携基盤を活用して国又は地方公共団体が共通して利用できるSaaS（共通SaaS）、クラウドやネットワーク等の物理／仮想基盤等により構成されるもの

地方自治体の情報システムの現状

- 中規模団体A市においては約120の情報システムを利用
- システム整備は、基本的には地方公共団体の負担で行われるが、各省庁の補助金やデン田交付金が活用されている例もあり

共通化に関連するこれまでの取組

○デン田交付金TYPESの活用事例

交通	教育	介護	子育て・福祉相談	防災
----	----	----	----------	----

○デン田交付金（TYPE1・サービスカタログ等）の活用事例

公共交通	医療・健康・子育て	教育	防災	窓口DX
図書館	データ連携基盤	施設利活用	市民ポータル	選挙・投票所受付

○都道府県による共同調達

都道府県によるシステムの共同調達により、共通化が進められている例もある。例）電子入札・電子調達システム、電子申請・納付システム、施設予約システム 等

○標準化の対象となる自治体情報システム

児童手当	戸籍	健康管理	生活保護	国民年金
介護保険	個人・法人住民税	固定資産税	住民基本台帳	就学

国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針

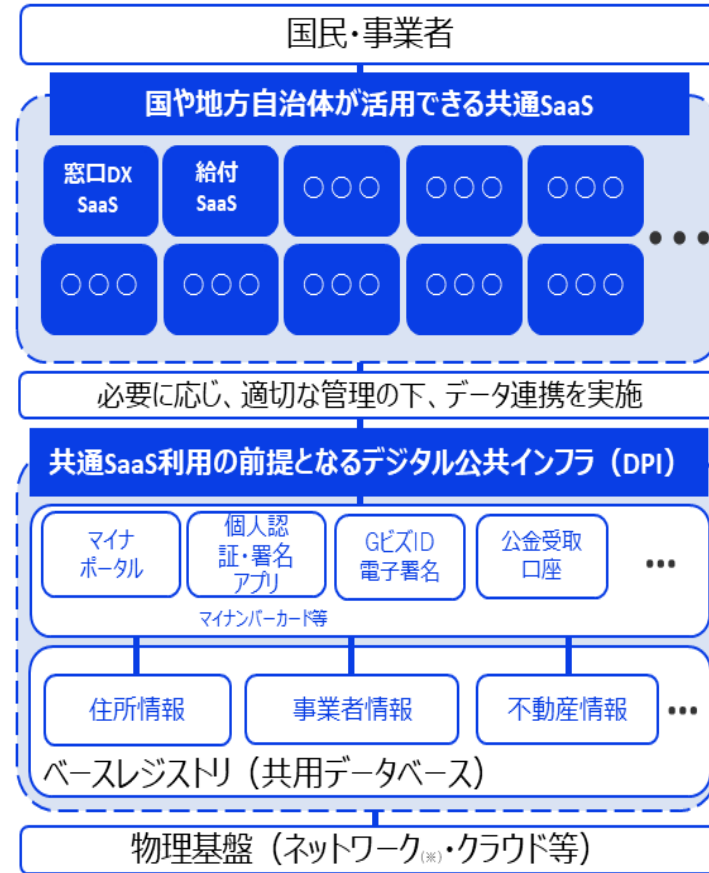
- 現状や取組を踏まえ、策定
- 共通化すべき業務・システムについては、各省庁の関与の下で推進するものや、地方自治体間の協力を促すものなどについて検討しつつ判断基準を提示
- 地方自治体と協議の上、共通化に取り組む対象を選定

国と地方が連携する体制

必要な後押し

(各省庁における所管分野の業務見直しを含む)

国・地方デジタル共通基盤の将来的な実現イメージ



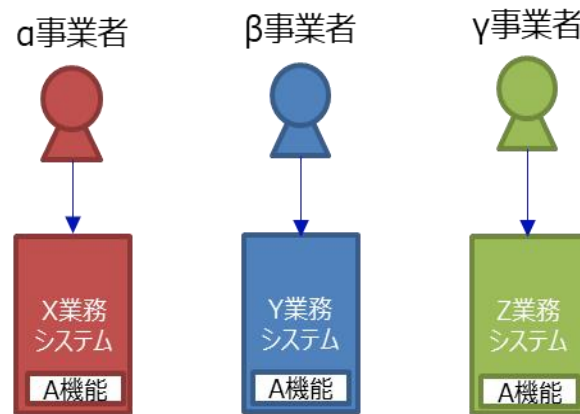
(※) 令和5年9月より「国・地方ネットワークの将来像及び実現シナリオに関する検討会」において検討が行われている。

デジタル公共インフラ(DPI : Digital Public Infrastructure)

■ DPI (※) は、オンラインを前提として様々な社会活動が行われる中で、官民を通じて共通的に活用していくことで、行政、民間双方のデジタルサービスの提供におけるコストを低減し、利用体験を改善する役割を果たす。

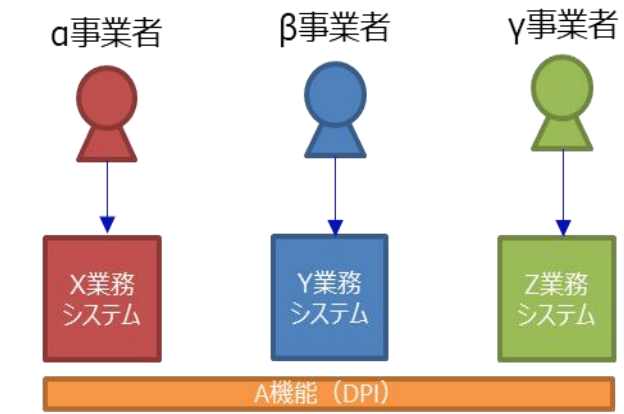
※ Digital Public Infrastructureの略。国連においてデジタル公共インフラは、「公益のために構築されるネットワーク化されたオープンテクノロジー標準」と定義される。

【DPIを活用しない場合】



同じ機能をそれぞれの事業者が開発

【DPIを活用する場合】



同じ機能をみんなで共用

マイナポータル



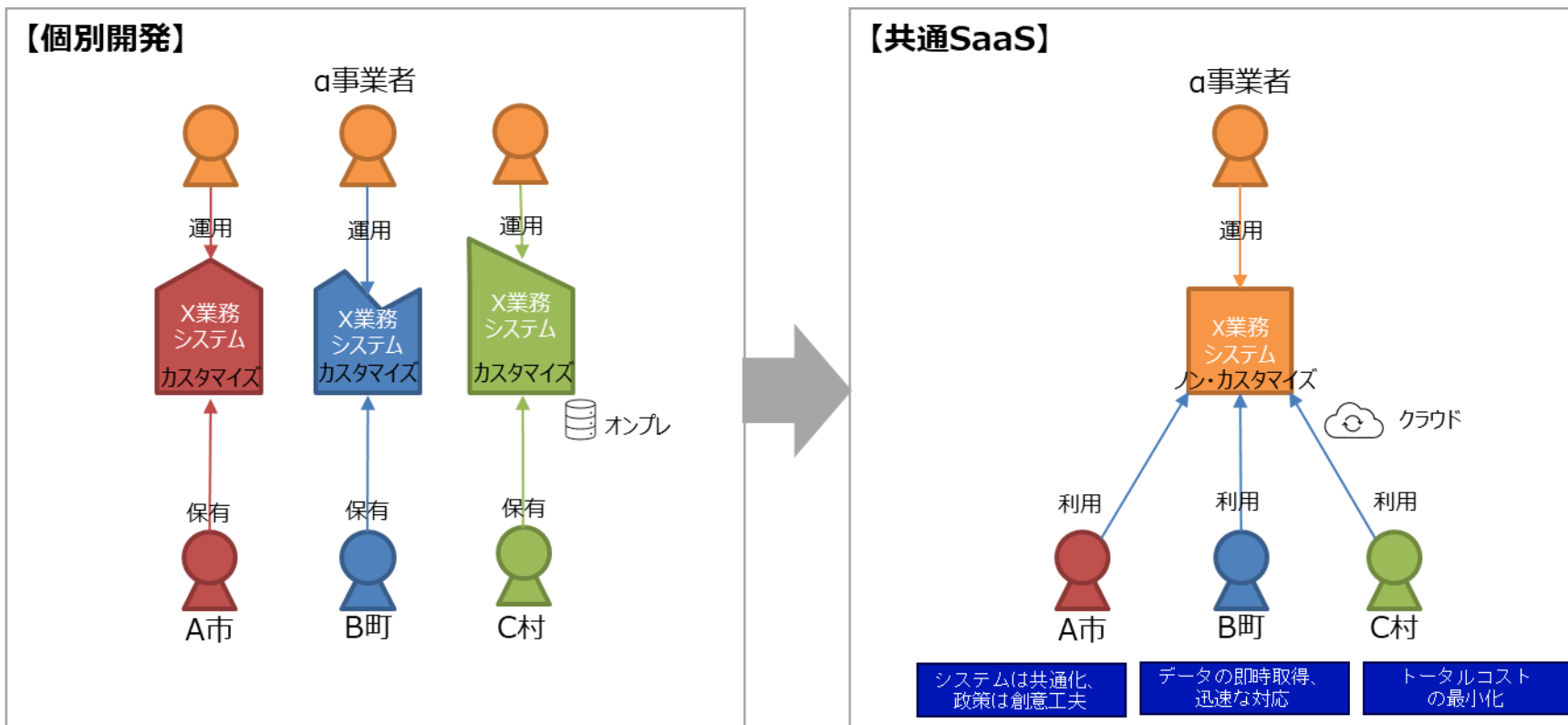
住所・所在地
データベース

・都道府県マスター
・市区町村マスター
・町字マスター
・住居表示・街区マスター
・住居表示・住居マスター

共通SaaS (Software as a Service)

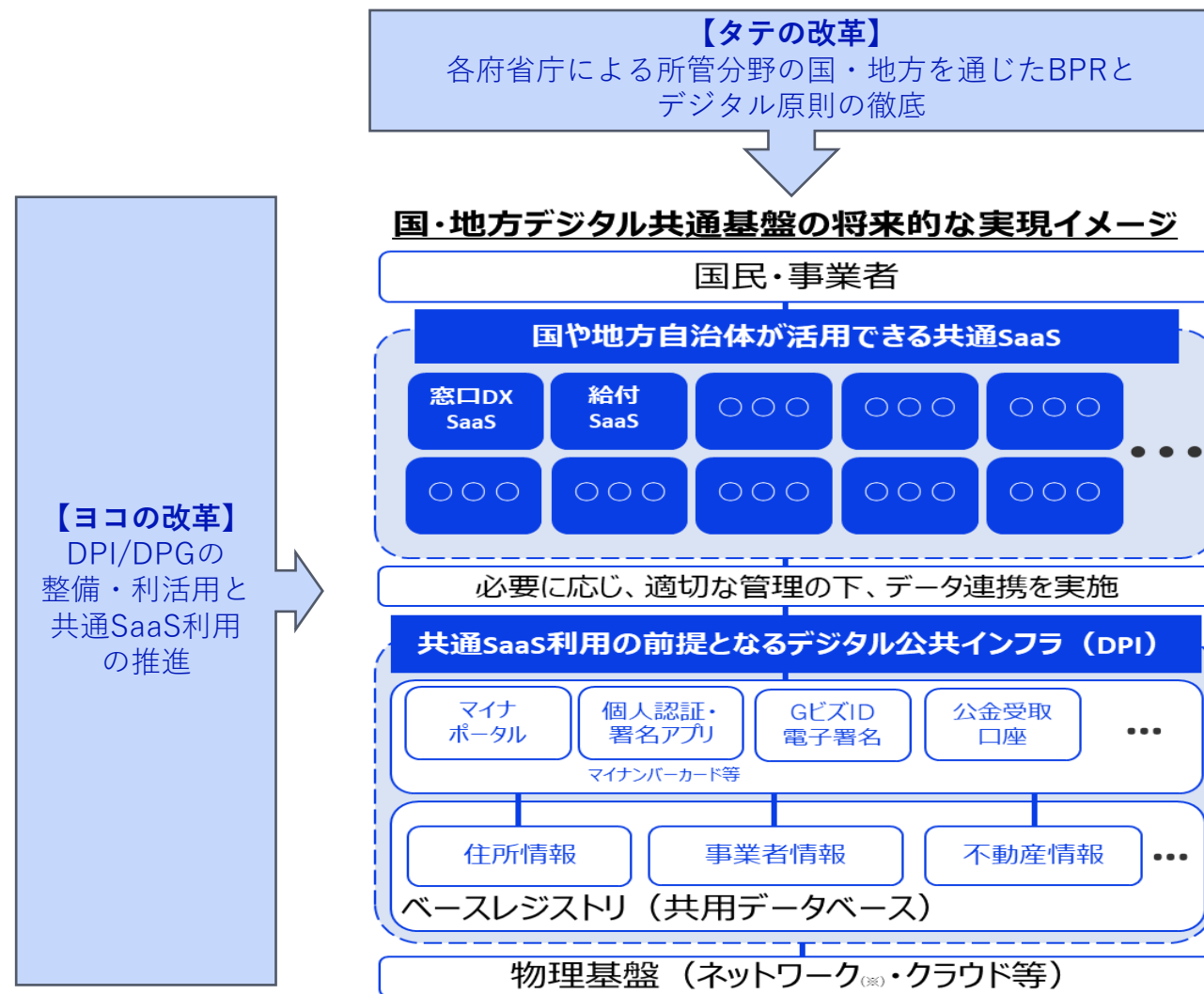
- 人口減少社会を前提とすれば、各府省庁が個別にアプリケーションを整備することや、約1,800の地方公共団体がそれぞれ個別にアプリケーションを整備していくことは必ずしも持続可能とは言えず、システムを所有から利用へと転換するSaaS（※）利用を前提とし、その利点を最大限に活かすため、できる限りその利用規模を拡大していくことが求められる

※ SaaS：Software as a Serviceの略。利用者に、特定の業務系のアプリケーション、コミュニケーション等の機能、運用管理系の機能、開発系の機能、セキュリティ系の機能等がサービスとして提供されるもの。



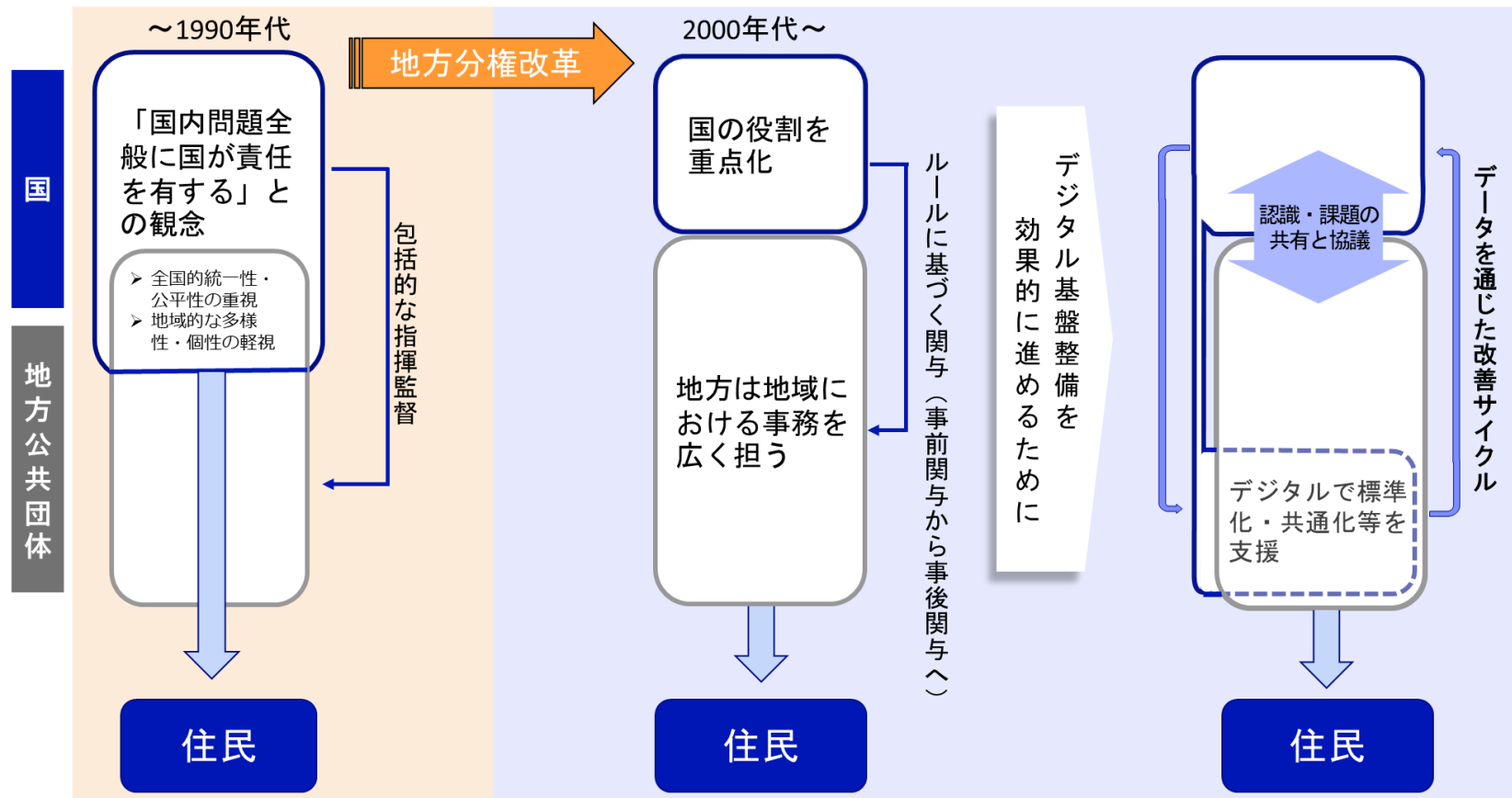
タテの改革とヨコの改革

- 「タテの改革」と「ヨコの改革」を進めることによって、「国・地方デジタル共通基盤」の整備・運用を推進していく。

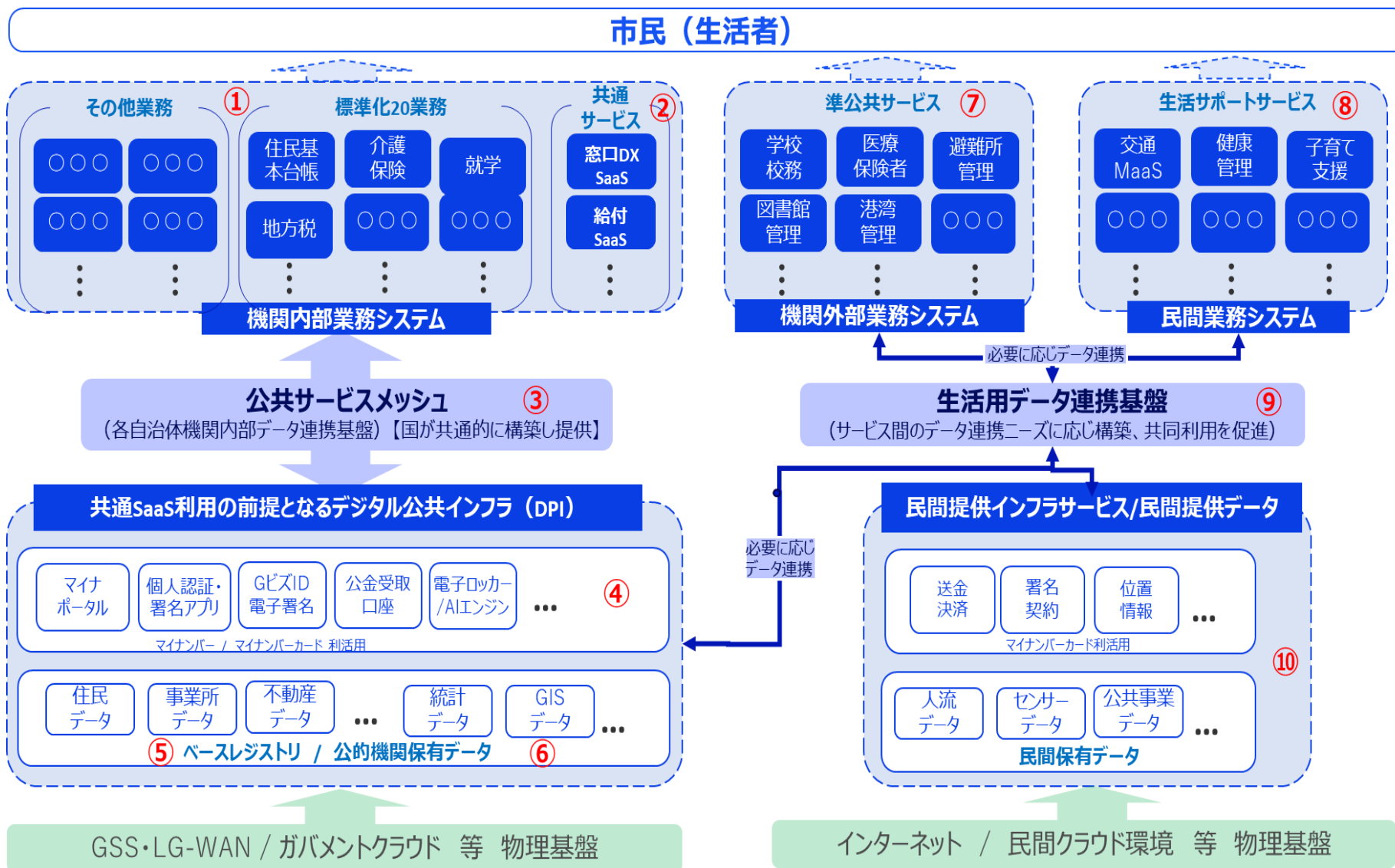


国・地方デジタル共通基盤の整備・運用における国と地方公共団体の役割分担

- 国・地方デジタル共通基盤の整備は、地方分権改革前の国と地方公共団体の関係を復活させるものではない。
- 地方公共団体の実態にそぐわないプラットフォーム等の提供によって、現場に混乱をもたらすことは避けるべきであり、また、国が必要な基準を示さないために、共通化や標準化が進展しない事態があってはならない。こうした国と地方公共団体の関わり方こそが、地方分権の下におけるデジタル改革の推進にふさわしい役割分担と考えられる。



自治体内部システムと外部連携サービス



デジタル×地方創生 ～スタートアップと地域経済エコシステムの構築～

- 地域経済のスタートアップエコシステムを支える一つの柱として、社会的課題解決のための新技術であって、地域広く共同利用できるシステムやデータなどのツール（デジタル公共財）をカタログやDMPに整備。これを各種支援策により、各地域のプラットフォームへと展開。
- また、地方創生交付金も活用し、NFT、DAOなどをはじめ、これらのデジタル・ツールを活用した各地域での新サービスや、新たなプロジェクトなどの創出を、新たな地方創生交付金などにより支援。その段階でも、域内外のベンチャーの取組を積極的に支援。

